



Press release

2018年11月27日

アクサダイレクト生命

2018年度第2四半期（4月1日～9月30日）の業績を発表

アクサダイレクト生命保険株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：斎藤英明）は、2018年11月27日、日本会計基準に基づく2018年度（平成30年度）第2四半期の業績を発表いたしました。

収入指標

新契約件数は前年同期比8.8%増の11,416件、保有契約件数は前年度末比6.6%増の112,692件、保険料等収入は前年同期比15.5%増の2,364百万円となりました。

収益指標

経常収益が2,368百万円となる中、経常費用3,099百万円（うち、保険金等支払金756百万円、責任準備金等繰入額777百万円、事業費1,525百万円、その他経常費用39百万円）、法人税等合計△170百万円を控除した結果、当期純損失は560百万円となりました。

財務基盤

ソルベンシー・マージン比率は1,216.2%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

アクサダイレクト生命について

アクサダイレクト生命は、2008年4月より営業を開始した日本初のインターネット専業生命保険会社で、アクサ生命保険株式会社の100%子会社です。アクサ生命、アクサダイレクト生命、アクサ損害保険の3社で形成されているアクサ ジャパンのダイレクトビジネスを担う生命保険会社として、手頃でわかりやすく、お客さまが自信を持って選択できる保険商品を、インターネットを通じて提供しています。チャネルとデバイスを複合的に活用することでサービスの利便性向上をはかり、お客さまが納得してご契約いただけるよう独自のオムニチャネルを構築しています。

AXAグループについて

AXAは世界62ヶ国で16万人の従業員を擁し、1億500万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく2017年度通期の売上は985億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは60億ユーロ、2017年12月31日時点における運用資産総額は1兆4,385億ユーロにのびます。AXAはユーロネクスト・パリのコンパートメントAに上場しており、AXAの米国預託株式はOTC QXプラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（DJSI）やFTSE4GOODなどの国際的な主要SRIインデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします

アクサダイレクト生命保険株式会社

経営管理部 広報

TEL：03-5210-1533 FAX：03-5210-1542

E-mail：communication@axa-direct-life.co.jp

<https://www.axa-direct-life.co.jp/>

2018年度 第2四半期（上半期）報告

アクサダイレクト生命（代表取締役社長 斎藤 英明）の2018年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	7頁
5. 中間損益計算書	……	8頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	9頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	12頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	12頁
9. リスク管理債権の状況	……	12頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	13頁
11. 特別勘定の状況	……	13頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	13頁

以上

お問い合わせは、次にお問い合わせいたします。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	105	5,778	112	106.6	5,980	103.5
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)				2018年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	10	435	435	-	11	108.8	463	106.4	463	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末	前年度
			末比
個 人 保 険	4,237	4,519	106.7
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	4,237	4,519	106.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,041	2,239	109.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度 第2四半期 (上半期)	2018年度 第2四半期 (上半期)	前年
			同期比
個 人 保 険	441	468	106.1
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	441	468	106.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	259	294	113.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2018年度上半期は、米中貿易摩擦等による世界景気の後退懸念があるものの、景気は緩やかな回復を続けました。

日経平均株価は、米中貿易摩擦の緩和期待、北朝鮮の核実験・大陸間弾道ミサイル発射実験の中止発表、円安傾向などが相場を支え、4月18日、終値ベースで22,000円台を回復しました。更に、8月28日には23,000円台を回復、トルコ中銀の大幅利上げで新興国通貨不安が一服したことや米中貿易摩擦への過度の懸念が後退したこと等から、9月26日には24,000円台を回復しました。9月末、日経平均株価は24,120円で終値をつけております。

一方、米国の株式市場は8月、米国とメキシコのNAFTA再交渉の2国間協議での合意などが好感され、S&P500種株価指数とナスダック総合株価指数が史上最高値を更新しました。更に9月でも米中貿易摩擦への過度の警戒感が後退したこと等から、NYダウ、S&P500種指数がともに史上最高値を更新しています。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、6月、9月と米連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利（FFレート）の引き上げを決定し、誘導レンジは2.00～2.25%となりました。

また、欧州中央銀行（ECB）は、6月の理事会で資産購入プログラムの年内終了を決定しています。

一方、日本銀行は7月の金融政策決定会合で、金融政策の枠組みを一部変更し、「長期金利の操作目標である10年物国債利回りをゼロ%程度で維持しつつ、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるもの」としました。

その結果、10年日本国債の利回りは若干上昇し、9月末の利回りは0.125%となっております。

(2) 運用方針

当社では、引続き、資産の流動性を十分に確保したポートフォリオ運営を行います。具体的には預金と日本国債への投資を運用方針の基本とし、流動性に関しては適切なコントロールを行いつつ、信用リスクも適切な範囲内に抑え、中長期的にも安定した健全なポートフォリオの構築を目指しています。

(3) 運用実績の概況

2018年9月末の総資産は84億円となりました。そのうち、現金及び預貯金が75億円、有価証券は保有しておりません。

資産運用損益につきましては、利息収入が0百万円、支払利息が0百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	6,586	77.8	7,564	89.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	39	0.5	37	0.4
繰 延 税 金 資 産	190	2.3	178	2.1
そ の 他	1,648	19.5	717	8.4
貸 倒 引 当 金	△ 0	△0.0	△ 0	△0.0
合 計	8,465	100.0	8,497	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	905	977
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△ 2	△ 2
繰 延 税 金 資 産	△ 171	△ 12
そ の 他	△ 1,371	△ 931
貸 倒 引 当 金	-	0
合 計	△ 639	32
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	0

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当する事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

該当する事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		6,586	7,564
有 形 固 定 資 産		82	74
無 形 固 定 資 産		164	145
再 保 険 貸		77	86
そ の 他 資 産		1,364	448
そ の 他 の 資 産		1,364	448
繰 延 税 金 資 産		190	178
貸 倒 引 当 金		△ 0	△ 0
資 産 の 部 合 計		8,465	8,497

(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,387	7,165
支 払 備 金		213	227
責 任 準 備 金		6,173	6,938
代 理 店 借		16	16
再 保 険 借		79	129
そ の 他 負 債		511	274
未 払 法 人 税 等		5	2
資 産 除 去 債 務		17	17
そ の 他 の 負 債		488	254
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		10	11
価 格 変 動 準 備 金		0	0
負 債 の 部 合 計		7,005	7,597
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		9,750	9,750
資 本 剰 余 金		8,590	8,590
資 本 準 備 金		8,590	8,590
利 益 剰 余 金		△ 16,880	△ 17,440
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 16,880	△ 17,440
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 16,880	△ 17,440
株 主 資 本 合 計		1,460	900
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-
純 資 産 の 部 合 計		1,460	900
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		8,465	8,497

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 中間会計期間 〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕	2018年度 中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,050	2,368
保 険 料 等 収 入		2,047	2,364
（うち保険料）	（	1,959）	（ 2,262）
資 産 運 用 収 益		0	0
（うち利息及び配当金等収入）	（	0）	（ 0）
そ の 他 経 常 収 益		3	3
経 常 費 用		3,628	3,099
保 険 金 等 支 払 金		646	756
（うち保険金）	（	193）	（ 229）
（うち年金）	（	5）	（ 10）
（うち給付金）	（	274）	（ 305）
（うち解約返戻金）	（	40）	（ 47）
（うちその他返戻金）	（	0）	（ 0）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		672	777
支 払 備 金 繰 入 額		21	13
責 任 準 備 金 繰 入 額		651	764
資 産 運 用 費 用		0	0
（うち支払利息）	（	0）	（ 0）
事 業 費 用		1,540	1,525
そ の 他 経 常 費 用		768	39
経 常 損 失 （ △ ）		△ 1,577	△ 730
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		-	0
税 引 前 中 間 純 損 失 （ △ ）		△ 1,577	△ 730
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 549	△ 182
法 人 税 等 調 整 額		171	12
法 人 税 等 合 計		△ 378	△ 170
中 間 純 損 失 （ △ ）		△ 1,198	△ 560

6. 中間株主資本等変動計算書

2017 年度中間会計期間

(2017 年 4 月 1 日から 2017 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,750	8,590	8,590	△ 14,506	△ 14,506	3,834	3,834
当中間期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当					-	-	-
中間純損失				△ 1,198	△ 1,198	△ 1,198	△ 1,198
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 1,198	△ 1,198	△ 1,198	△ 1,198
当中間期末残高	9,750	8,590	8,590	△ 15,705	△ 15,705	2,635	2,635

2018 年度中間会計期間

(2018 年 4 月 1 日から 2018 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,750	8,590	8,590	△ 16,880	△ 16,880	1,460	1,460
当中間期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当					-	-	-
中間純損失				△ 560	△ 560	△ 560	△ 560
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 560	△ 560	△ 560	△ 560
当中間期末残高	9,750	8,590	8,590	△ 17,440	△ 17,440	900	900

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2018年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は0百万円であります。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(6) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	7,564	7,564	—

(注) 現金及び預貯金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額（リース資産含む）は67百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権の総額は186百万円、金銭債務の総額は6百万円であります。

5. 繰延税金資産の総額は、820百万円、繰延税金負債の総額は、2百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、639百万円であります。なお、繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金614百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、資産除去債務に対応する資産2百万円であります。

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は6百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は60百万円であります。

7. 1株当たりの純資産額は1,396円19銭であります。

8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 38 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2018年度中間会計期間

1. 関係会社との取引による収益の総額は 0 百万円、費用の総額は 40 百万円であります。

2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 12 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 5 百万円であります。

3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
計	0 百万円

4. 1 株当たりの中間純損失は 868 円 84 銭であります。

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2018年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	644,614	-	-	644,614
合計	644,614	-	-	644,614
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当する事項はありません。

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	△ 1,563	△ 717
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 1,563	△ 717
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	14	13
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	14	13
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 14	△ 13
経常利益 A + B + C	△ 1,577	△ 730

8. 債務者区分による債権の状況

該当する事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,589	2,628
資本金等	1,460	900
価格変動準備金	0	0
危険準備金	400	413
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,728	1,856
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	△ 542
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	416	432
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	309	318
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	86	92
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	67	77
経営管理リスク相当額 R4	13	14
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,723.2 %	1,216.2 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。